

平成31年3月28日	資料 1-2
第34回 保険者による健診・保健指導等に関する検討会	

2017 年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について

I. 趣旨

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）に基づき、2008 年度から、特定健康診査・特定保健指導制度が開始されたところであるが、実施主体である保険者は、社会保険診療報酬支払基金に年度毎の実施状況を報告することとされており、今般、2017 年度分の報告をとりまとめたので公表する。

集計対象の保険者数は 3,373 保険者である。

	市町村国保（全体）※1				国保組合	健康保険組合（全体）※2			全国健康 保険協会	船員保険	共済組合	合計
	大	中	小			総合	単一					
保険者数	1,738	21	779	938	163	1,385	257	1,128	1	1	85	3,373

※1 市町村国民健康保険のうち、「大」「中」「小」とあるのは、各市町村国保の特定健診対象者数に応じた規模別に集計したものである。

「大」・・・特定健診対象者数が 10 万人以上の大規模保険者

「中」・・・特定健診対象者数が5千人以上 10 万人未満の中規模保険者

「小」・・・特定健診対象者数が5千人未満の小規模保険者

※2 健康保険組合のうち、「総合」「単一」とあるのは、健康保険組合の設立形態に応じて集計したものである。

「単一」・・・健康保険法第 11 条1項の規定に基づき設立された保険者

「総合」・・・健康保険法第 11 条2項の規定に基づき設立された保険者

II. 実施状況の概要

1. 特定健康診査の実施率

（1）全体の実施率

2017 年度の特定健康診査の対象者数※3は約 5,388 万人、受診者数※4は約 2,858 万人であり、特定健康診査の実施率は 53.1％であった。2016 年度と比較して、1.7 ポイント向上した（表1）。

特定健康診査の実施率の保険者の分布状況は、図1のとおりである。

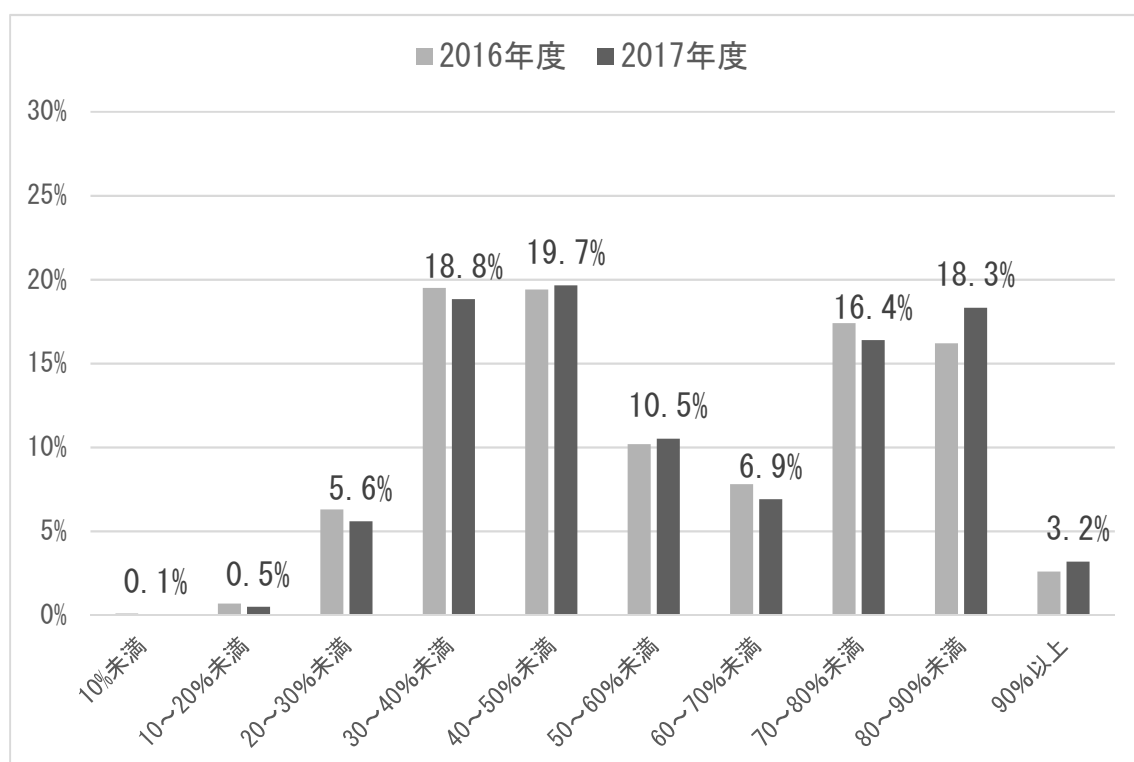
※3 対象者数:当該年度の4月1日における加入者であって、当該年度において 40 歳以上 74 歳以下に達する者のうち、年度途中における異動者(加入、脱退)及び平成 20 年厚生労働省告示第 3 号に規定する各項のいずれかに該当する者(妊産婦等)と保険者が確認できた者を除いた者の数。

※4 受診者数:特定健康診査における基本的な健診項目を全て実施した者の数

表 1 特定健康診査の実施率（全体）

	対象者数	受診者数	特定健康診査実施率
2017 年度	53,876,463	28,582,798	53.1%
2016 年度	53,597,034	27,559,428	51.4%
2015 年度	53,960,721	27,058,105	50.1%
2014 年度	53,847,427	26,163,456	48.6%
2013 年度	53,267,875	25,374,874	47.6%
2012 年度	52,806,123	24,396,035	46.2%
2011 年度	52,534,157	23,465,995	44.7%
2010 年度	52,192,070	22,546,778	43.2%
2009 年度	52,211,735	21,588,883	41.3%
2008 年度	51,919,920	20,192,502	38.9%

図 1 特定健康診査実施率の分布（保険者の構成割合）



(2) 性・年齢階級別の実施率

年齢階級別の特定健康診査の実施率は、40～50 歳代で高かった。

また、性別は、男性が 58.1%、女性が 48.1% で男性の方が高かった。

男性は 2008 年度～2016 年度と同様に 60 歳未満で高く、60 歳以上で低くなる傾向が見られた。女性においても 60 歳以上で低くなる傾向が見られた。(表 2)

表 2 特定健康診査の実施率（性・年齢階級別）

		40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
2017 年度	全体	53.1%	58.0%	58.3%	58.8%	57.7%	50.1%	44.0%	43.9%
	男性	58.1%	65.3%	65.4%	65.7%	64.6%	55.1%	44.2%	43.0%
	女性	48.1%	50.3%	50.7%	51.6%	50.7%	45.4%	43.7%	44.8%
2016 年度	全体	51.4%	56.3%	56.5%	57.2%	55.6%	47.9%	42.9%	43.3%
	男性	56.4%	63.7%	63.8%	64.4%	62.6%	52.5%	42.8%	42.1%
	女性	46.5%	48.3%	48.7%	49.6%	48.4%	43.5%	43.0%	44.3%
2015 年度	全体	50.1%	54.6%	55.0%	55.8%	53.9%	46.2%	42.3%	43.0%
	男性	55.1%	62.3%	62.7%	63.3%	61.0%	50.2%	41.8%	41.7%
	女性	45.3%	46.4%	47.0%	48.1%	46.8%	42.4%	42.8%	44.2%
2014 年度	全体	48.6%	52.8%	53.4%	54.3%	52.2%	44.2%	41.1%	42.2%
	男性	53.6%	60.9%	61.5%	62.0%	59.4%	47.8%	40.5%	40.9%
	女性	43.6%	44.2%	45.0%	46.3%	44.9%	40.7%	41.7%	43.4%
2013 年度	全 体	47.6%	52.1%	52.9%	53.6%	51.1%	42.6%	40.0%	41.2%
	男性	52.8%	60.5%	61.3%	61.6%	58.4%	45.9%	39.2%	40.0%
	女性	42.6%	43.1%	44.1%	45.4%	43.7%	39.5%	40.7%	42.3%
2012 年度	全 体	46.2%	50.3%	51.6%	51.8%	49.1%	40.9%	39.3%	40.5%
	男性	51.4%	58.9%	60.3%	59.9%	56.4%	43.9%	38.4%	39.3%
	女性	41.1%	41.2%	42.4%	43.5%	41.8%	38.0%	40.1%	41.4%
2011 年度	全 体	44.7%	49.0%	50.3%	49.9%	47.1%	39.1%	38.2%	39.1%
	男性	49.9%	57.8%	59.3%	58.0%	54.3%	41.9%	37.0%	38.0%
	女性	39.5%	39.7%	41.0%	41.5%	39.8%	36.5%	39.2%	40.1%
2010 年度	全 体	43.2%	47.4%	48.8%	48.1%	45.1%	37.7%	37.3%	38.0%
	男性	48.5%	56.5%	58.0%	56.4%	52.3%	40.2%	35.9%	36.9%
	女性	38.1%	37.9%	39.3%	39.7%	37.9%	35.3%	38.6%	38.9%
2009 年度	全 体	41.3%	45.4%	46.6%	45.6%	42.4%	36.1%	36.4%	37.0%
	男性	46.5%	54.4%	55.7%	53.7%	49.3%	38.4%	34.8%	35.9%
	女性	36.4%	35.8%	37.0%	37.2%	35.6%	34.0%	37.8%	37.9%
2008 年度	全 体	38.9%	42.0%	43.1%	41.9%	39.1%	34.3%	35.6%	36.3%
	男性	43.1%	50.2%	51.2%	49.0%	44.7%	35.6%	33.7%	35.0%
	女性	34.8%	33.3%	34.5%	34.7%	33.4%	33.1%	37.3%	37.4%

(3) 保険者の種類別の実施率

2017年度の特健康診査の実施率は、船員保険を除き、2016年度と比較して向上している。

保険者の種類別の実施率は、健康保険組合や共済組合において高く、市町村国保や国保組合、全国健康保険協会、船員保険において低いという二極構造となっている（表3）。

保険者の種類別の性・年齢階級別の実施率では、被用者保険において、男性より女性の実施率が低く、また、被保険者・被扶養者別の実施率では、被扶養者の実施率が低くなっており、被用者保険の被扶養者に対する受診促進のための対策が引き続き必要と考えられる。（表4、5）

保険者の種類別（全国健康保険協会、船員保険を除く。）の特健康診査実施率分布状況は、図6－1～図9（後掲）のとおりである。

表3 特健康診査の実施率（保険者の種類別）

	市町村国保（全体）※1				国保組合	全国健康 保険協会	船員保険	健康保険組合（全体）※2			共済組合
	大	中	小					総合	単一		
2017年度	37.2%	29.1%	38.7%	43.1%	48.7%	49.3%	（注）	77.3%	73.6%	79.4%	77.9%
2016年度	36.6%	28.9%	38.1%	42.4%	47.5%	47.4%	48.5%	75.2%	71.4%	77.4%	76.7%
2015年度	36.3%	29.1%	37.9%	41.9%	46.7%	45.6%	46.8%	73.9%	69.7%	76.2%	75.8%
2014年度	35.3%	29.1%	36.8%	40.8%	45.5%	43.4%	40.9%	72.5%	68.5%	74.7%	74.2%
2013年度	34.2%	27.9%	35.7%	39.9%	44.0%	42.6%	40.1%	71.8%	67.6%	74.1%	73.7%
2012年度	33.7%	27.6%	35.2%	39.3%	42.6%	39.9%	38.9%	70.1%	65.2%	72.6%	72.7%
2011年度	32.7%	27.1%	34.0%	37.6%	40.6%	36.9%	35.3%	69.2%	65.0%	71.3%	72.4%
2010年度	32.0%				38.6%	34.5%	34.7%	67.3%			70.9%
2009年度	31.4%				36.1%	31.3%	32.1%	65.0%			68.1%
2008年度	30.9%				31.8%	30.1%	22.8%	59.5%			59.9%

（注）船員保険の独自システム変更の際に、特健康診査情報ファイルの検査結果の一部が出力されなかった事象が生じていたことが明らかになったため、集計値への影響について精査中

表 4 特定健康診査の実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）

保険者の種類	全体	性別								
			40～74 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳
市町村国保 (全体)	37.2%	男性	33.4%	17.9%	18.7%	21.2%	24.3%	30.5%	39.2%	43.2%
		女性	40.5%	22.7%	23.4%	27.2%	32.6%	39.9%	45.5%	47.3%
	29.1%	男性	25.9%	13.7%	14.1%	16.0%	18.3%	23.5%	31.6%	34.7%
		女性	31.8%	18.0%	18.4%	21.1%	25.2%	31.5%	36.6%	37.7%
	38.7%	男性	34.6%	18.4%	19.5%	22.0%	25.0%	31.2%	40.4%	44.9%
		女性	42.3%	23.6%	24.4%	28.4%	34.0%	41.2%	47.2%	49.6%
	43.1%	男性	39.6%	25.1%	25.9%	28.0%	31.2%	36.9%	44.6%	47.6%
		女性	46.4%	28.7%	29.9%	34.0%	39.1%	46.4%	50.8%	51.3%
国保組合	48.7%	男性	54.2%	54.5%	56.9%	56.4%	55.5%	54.9%	51.6%	46.3%
		女性	42.1%	40.7%	41.9%	43.4%	43.6%	42.8%	42.2%	38.4%
全国健康 保険協会	49.3%	男性	55.8%	59.4%	59.1%	58.1%	58.4%	54.9%	46.3%	35.7%
		女性	42.7%	43.7%	44.2%	46.0%	46.1%	42.4%	35.0%	27.6%
船員保険	(注)	男性	(注)							
		女性								
健康保険 組合（全体）	77.3%	男性	88.7%	91.0%	91.5%	91.5%	90.8%	86.0%	70.7%	57.4%
		女性	64.8%	66.0%	66.7%	67.5%	66.6%	61.8%	50.6%	40.2%
	73.6%	男性	84.6%	86.9%	86.8%	86.2%	85.8%	82.3%	71.1%	58.3%
		女性	61.8%	64.0%	64.4%	64.7%	63.1%	57.7%	46.2%	34.1%
	79.4%	男性	91.0%	93.7%	94.2%	94.1%	93.3%	88.0%	70.5%	57.0%
		女性	66.5%	67.4%	68.1%	69.0%	68.5%	64.1%	53.2%	44.2%
	77.9%	男性	89.3%	90.8%	91.9%	91.6%	91.4%	80.8%	61.2%	47.2%
		女性	66.0%	65.4%	67.2%	67.6%	70.1%	62.6%	45.1%	41.4%

(注) 船員保険の独自システム変更の際に、特定健診情報ファイルの検査結果の一部が出力されなかった事象が生じていたことが明らかになったため、集計値への影響について精査中

表 5 特定健康診査の実施率（被保険者・被扶養者別）

	被用者保険全体			全国健康保険協会			健康保険組合			共済組合		
		被保険者	被扶養者		被保険者	被扶養者		被保険者	被扶養者		被保険者	被扶養者
2017 年度	63.0%	72.5%	35.6%	49.3%	57.6%	23.0%	77.3%	88.5%	48.7%	77.9%	90.9%	41.4%

※被保険者・被扶養者別の実施率は、「医療保険に関する基礎資料～平成 28 年度の医療費等の状況～（厚生労働省保険局調査課）」を用いて、被保険者・被扶養者別の特定健診対象者数を推計し、算出している。

2. 特定保健指導の実施率

(1) 全体の特定保健指導対象者の割合・実施率

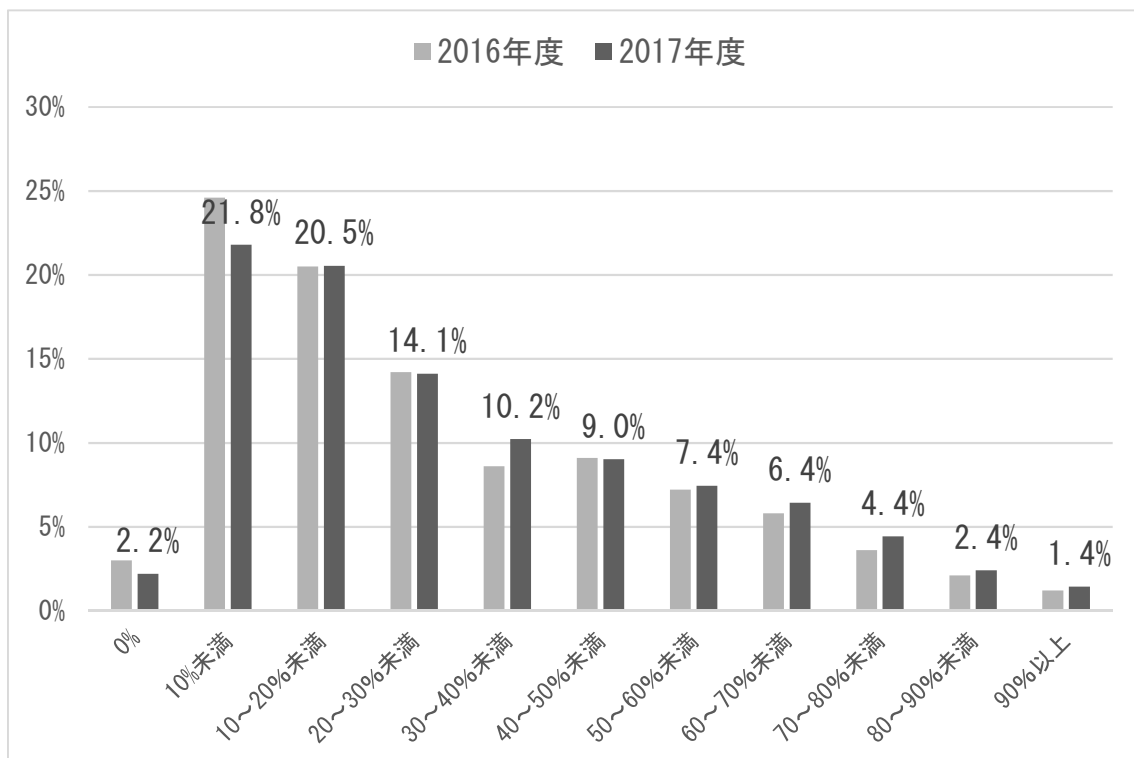
2017 年度に特定健康診査を受けた者のうち、特定保健指導の対象者になった者の割合は、17.2%であった。特定保健指導対象者のうち特定保健指導を終了した者の割合（以下「特定保健指導実施率」という。）は 19.5%であり、2016 年度の特定保健指導実施率（18.8%）と比較して、0.7 ポイント増加した。（表6）

特定保健指導の実施率の分布状況は、図2のとおりである。

表6 特定保健指導の対象者の割合及び特定保健指導実施率（全体）

	特定保健指導 対象者数（人）	特定保健指導 対象者割合	特定保健指導 終了者数（人）	特定保健指導 実施率
2017 年度	4,918,207	17.2%	959,076	19.5%
2016 年度	4,690,793	17.0%	881,183	18.8%
2015 年度	4,530,158	16.7%	792,655	17.5%
2014 年度	4,403,850	16.8%	783,118	17.8%
2013 年度	4,295,816	16.9%	759,982	17.7%
2012 年度	4,317,834	17.7%	707,558	16.4%
2011 年度	4,271,235	18.2%	642,819	15.0%
2010 年度	4,125,690	18.3%	540,942	13.1%
2009 年度	4,086,952	18.9%	503,712	12.3%
2008 年度	4,010,717	19.9%	308,222	7.7%

図2 特定保健指導実施率の分布（保険者の構成割合）



(2) 性・年齢階級別の実施率

年齢階級別の特定保健指導実施率は、40～44歳で16.2%と最も低く、65歳以上で相対的に高くなっている。

性別の実施率は、男性19.7%、女性18.7%であり、60～64歳の女性を除いた性・年齢階級において、微増ではあるが実施率の向上がみられた。(表7)

表7 特定保健指導実施率（性・年齢階級別）

		40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
2017年度	全 体	19.5%	16.2%	18.7%	19.9%	20.1%	18.2%	22.5%	28.4%
	男性	19.7%	16.9%	19.4%	20.7%	20.9%	18.0%	21.3%	27.5%
	女性	18.7%	13.0%	15.9%	16.8%	17.5%	18.6%	25.3%	30.1%
2016年度	全 体	18.8%	15.6%	17.9%	19.1%	19.3%	17.5%	22.3%	28.1%
	男性	18.9%	16.2%	18.6%	19.7%	19.8%	17.1%	21.1%	27.5%
	女性	18.3%	12.7%	15.2%	16.5%	17.4%	18.6%	25.0%	29.3%
2015年度	全 体	17.5%	14.8%	16.8%	17.0%	17.3%	16.1%	22.1%	26.2%
	男性	17.5%	15.3%	17.3%	17.5%	17.7%	15.5%	20.8%	25.6%
	女性	17.5%	12.2%	14.4%	15.0%	15.9%	17.9%	24.9%	27.4%
2014年度	全 体	17.8%	15.3%	17.2%	17.4%	17.4%	16.6%	22.6%	25.0%
	男性	17.7%	15.7%	17.7%	17.9%	17.7%	15.9%	21.2%	24.4%
	女性	18.0%	12.9%	14.8%	15.4%	16.6%	18.5%	25.5%	26.0%
2013年度	全 体	17.7%	14.8%	17.0%	17.6%	17.5%	16.5%	22.5%	25.9%
	男性	17.7%	15.2%	17.5%	18.2%	17.9%	15.8%	21.4%	25.4%
	女性	17.7%	12.1%	14.4%	15.3%	16.1%	18.5%	24.9%	26.8%
2012年度	全 体	16.4%	13.5%	16.0%	16.5%	16.4%	15.2%	20.3%	22.8%
	男性	16.4%	13.9%	16.6%	17.1%	16.8%	14.6%	19.4%	22.8%
	女性	16.2%	11.2%	13.3%	13.9%	14.9%	17.0%	22.1%	22.6%
2011年度	全 体	15.0%	12.2%	14.6%	14.9%	14.5%	13.9%	20.1%	22.3%
	男性	14.9%	12.5%	15.0%	15.2%	14.7%	12.9%	19.3%	22.5%
	女性	15.6%	10.2%	12.4%	13.2%	13.8%	16.4%	21.7%	22.1%
2010年度	全 体	13.1%	10.3%	12.0%	12.2%	12.2%	13.0%	19.5%	19.8%
	男性	12.7%	10.5%	12.2%	12.4%	12.1%	11.7%	18.7%	20.0%
	女性	14.6%	9.1%	10.7%	11.4%	12.8%	16.7%	21.2%	19.5%
2009年度	全 体	12.3%	9.3%	10.9%	10.8%	10.9%	12.6%	19.4%	19.8%
	男性	11.7%	9.4%	11.0%	10.8%	10.5%	10.9%	18.5%	20.2%
	女性	14.6%	8.4%	10.3%	11.0%	12.6%	17.0%	21.0%	19.3%
2008年度	全 体	7.7%	5.3%	5.9%	6.0%	6.2%	8.7%	13.7%	13.8%
	男性	7.1%	5.4%	6.1%	6.0%	5.9%	7.2%	13.1%	14.1%
	女性	9.4%	4.5%	5.1%	5.7%	7.3%	11.9%	14.6%	13.2%

(3) 保険者の種類別の実施率

保険者の種類別の特定保健指導実施率は、市町村国保（小）で 42.4%と最も高く、次いで健康保険組合（単一）が 26.8%であった。健康保険組合（全体）では、はじめて 20%を超えるなど、実施率の向上がみられる。（表 8）

保険者の種類別（全国健康保険協会、船員保険を除く。）の特定保健指導実施率の分布状況は図 10－1～図 13（後掲）のとおりである。特定保健指導実施率が 0 %の保険者数は年々減少しており、健康保険組合（総合）において、はじめて該当保険者はなくなった。しかし、依然として国保組合の 13.5%、健康保険組合（単一）の 3.2%の保険者などが 0 %に該当している。

保険者種類別・性・年齢階級別の実施率は、市町村国保では、65 歳までの男性の実施率が女性と比較して特に低い。一方、健康保険組合、共済組合では、40～50 歳代の女性の実施率が男性と比較して特に低いなど、保険者種類間で違いが見られる。（表 9）

表 8 特定保健指導の実施率（保険者の種類別）

	市町村国保（全体）				国保組合	全国健康 保険協会	船員保険	健康保険組合（全体）			共済組合
	大	中	小	総合				単一			
2017 年度	25. 6%	12. 3%	25. 8%	42. 4%	9. 3%	13. 2%	6. 8%	21. 4%	12. 0%	26. 8%	25. 5%
2016 年度	24. 7%	11. 7%	25. 2%	41. 1%	9. 1%	14. 2%	7. 2%	19. 2%	10. 5%	24. 2%	23. 2%
2015 年度	23. 6%	12. 2%	24. 3%	38. 3%	8. 9%	12. 6%	6. 9%	18. 2%	10. 4%	22. 5%	19. 6%
2014 年度	23. 0%	12. 9%	23. 7%	37. 4%	9. 1%	14. 8%	5. 9%	17. 7%	10. 4%	21. 5%	18. 1%
2013 年度	22. 5%	13. 0%	23. 2%	36. 0%	9. 0%	15. 3%	7. 1%	18. 0%	10. 1%	22. 1%	15. 7%
2012 年度	19. 9%	11. 8%	20. 4%	32. 0%	9. 5%	12. 8%	6. 3%	18. 1%	9. 6%	22. 5%	13. 7%
2011 年度	19. 4%	12. 0%	19. 9%	30. 2%	8. 3%	11. 5%	6. 5%	16. 7%	8. 9%	20. 5%	10. 6%
2010 年度	19. 3%				7. 7%	7. 4%	6. 3%	14. 5%			8. 7%
2009 年度	19. 5%				5. 5%	7. 3%	5. 8%	12. 2%			7. 9%
2008 年度	14. 1%				2. 4%	3. 1%	6. 6%	6. 8%			4. 2%

表9 特定保健指導実施率（保険者の種類別・性・年齢階級別）

保険者の種類	全体	性別								
			40～74歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
市町村国保 (全体)	25.6%	男性	23.7%	14.5%	15.4%	16.9%	18.1%	20.2%	26.4%	30.5%
		女性	29.0%	19.3%	20.6%	23.3%	24.9%	26.8%	30.8%	33.2%
	12.3%	男性	11.4%	6.7%	6.9%	8.0%	7.0%	9.3%	12.9%	15.0%
		女性	14.1%	10.1%	9.7%	12.3%	12.2%	13.0%	14.4%	16.2%
	25.8%	男性	23.9%	14.3%	15.2%	16.5%	18.0%	19.8%	26.5%	31.3%
		女性	29.5%	19.0%	20.2%	22.6%	24.8%	26.6%	31.5%	34.4%
	42.4%	男性	40.1%	27.2%	29.1%	32.7%	31.7%	32.9%	44.0%	52.6%
		女性	46.8%	33.7%	38.8%	41.9%	39.6%	42.0%	49.0%	54.3%
国保組合	9.3%	男性	9.5%	7.4%	8.8%	9.7%	10.0%	10.2%	11.6%	13.7%
		女性	8.1%	5.0%	6.4%	7.3%	7.9%	8.9%	11.5%	11.8%
全国健康 保険協会	13.2%	男性	13.5%	11.8%	13.4%	14.0%	14.4%	13.8%	15.9%	18.4%
		女性	11.8%	10.0%	12.0%	12.6%	12.9%	12.0%	11.3%	10.9%
船員保険	6.8%	全体	8.2%	8.2%	7.1%	7.4%	4.5%	4.5%	6.7%	8.2%
健康保険 組合（全体）	21.4%	男性	22.4%	19.9%	22.9%	24.8%	25.1%	21.6%	14.7%	12.4%
		女性	16.8%	13.8%	17.2%	18.1%	18.5%	17.0%	15.7%	16.0%
	12.0%	男性	12.3%	11.1%	12.2%	12.9%	13.5%	13.1%	13.2%	14.8%
		女性	10.5%	8.4%	10.5%	11.1%	11.6%	12.1%	11.6%	11.2%
	26.8%	男性	28.3%	25.8%	29.3%	30.8%	31.1%	26.4%	15.7%	11.1%
		女性	20.4%	17.5%	21.2%	21.8%	22.0%	19.4%	18.0%	18.4%
共済組合	25.5%	男性	26.8%	25.8%	28.3%	27.8%	28.0%	21.8%	12.9%	11.3%
		女性	20.4%	17.4%	21.7%	21.9%	21.9%	18.0%	8.6%	7.3%

（注）船員保険の性・年齢階級別実施率については、極端に実施率が低い性・年齢階級があり、そのことによる個人の識別可能性の観点から、年齢階級別実施率のみを掲載している。

3. メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率^{※6}

(1) メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率（2008 年度比）

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率は、特定健診受診者（40 歳～74 歳）に占めるメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合について、2008 年度比の増減を算出したものである。

2017 年度のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率は+0.9%であり、メタボリックシンドローム該当者及び予備群はわずかに増加している。

特定保健指導の対象者は、特定健診受診者のうち服薬をしていない者から選定されることから、より詳しく特定保健指導の効果をみると、2017 年度の特定保健指導対象者の減少率は▲14.2%であり、減少している。また、2017 年度の新服薬者のうちのメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率は▲9.6%であり、減少している（表 10）。

ただし、これらの減少幅は昨年度より縮小しているが、特定健康診査の実施率の伸びに従い、新たな対象者の抽出につながったこと等が要因として考えられる。保健指導の効果を持続させるための効果的な保健指導の更なる工夫などにより、加入者全体でのメタボリックシンドローム該当者割合及び予備群者割合を低下させていくことが重要である。

なお、非服薬者及び服薬者のうちのメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率は、性・年齢階級ごとに算出したメタボリックシンドローム該当者及び予備群の出現割合に、性・年齢階級ごとの住民基本台帳人口を乗じることで得られるメタボリックシンドローム該当者及び予備群の推定数により算出しているが、非服薬者や服薬者の人口構成の特徴が反映されていないことなどから、2018 年度以降の第 3 期特定健康診査等実施計画期間では、特定保健指導の対象者割合で減少率を評価することとしている。

表 10 メタボリックシンドローム該当者及び予備群等の減少率（対 2008 年度比）

	メタボリックシンドローム 該当者及び予備群の減少率	非服薬者のうちの メタボリックシンドローム 該当者及び予備群の減少率	特定保健指導対象者の減少率
2017 年度 (対 2008 年度比)	0.9%	▲9.6%	▲14.2%

※5 推移の表記は、▲(マイナス)を含めて値を表記している。▲をとると、減少率になる。

※6 次の計算式により算出。

$$\text{計算式} = \frac{2008 \text{ 年度メタボリックシンドローム該当者及び予備群推定数}^{\text{※7}} - 2017 \text{ 年度メタボリックシンドローム該当者及び予備群推定数}^{\text{※7}}}{2008 \text{ 年度メタボリックシンドローム該当者及び予備群推定数}^{\text{※7}}}$$

※7 特定健康診査の実施率の変化による影響及び年齢構成の変化による影響を排除するため、性別・年齢階層別(5歳階級)に各年度のメタボリックシンドローム該当者及び予備群者の出現割合を算出し、2018 年1月時点の住民基本台帳人口に乗じて算出した推定数。

図3 特定保健指導対象者の選定基準

腹囲	追加リスク	④喫煙歴	対象	
	①血糖 ②脂質 ③血圧		40-64歳	65-74歳
≥85cm(男性) ≥90cm(女性)	2つ以上該当		積極的支援	動機付け支援
	1つ該当	あり なし		
上記以外で BMI≥25	3つ該当		積極的支援	動機付け支援
	2つ該当	あり なし		
	1つ該当			

(注)喫煙歴の斜線欄は、階層化の判定が喫煙歴の有無に関係ないことを意味する。

- ①血糖 a 空腹時血糖 100mg/dl 以上又は b HbA1c (NGSP 値) の場合 5.6 % 以上
 ②脂質 a 中性脂肪 150mg/dl 以上又は b HDL コレステロール 40mg/dl 未満
 ③血圧 a 収縮期血圧 130mmHg 以上又は b 拡張期血圧 85mmHg 以上
 ④質問票 喫煙歴あり (①から③のリスクが1つ以上の場合にのみカウント)

※糖尿病、高血圧又は脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者は、医療保険者による特定保健指導は行わない。

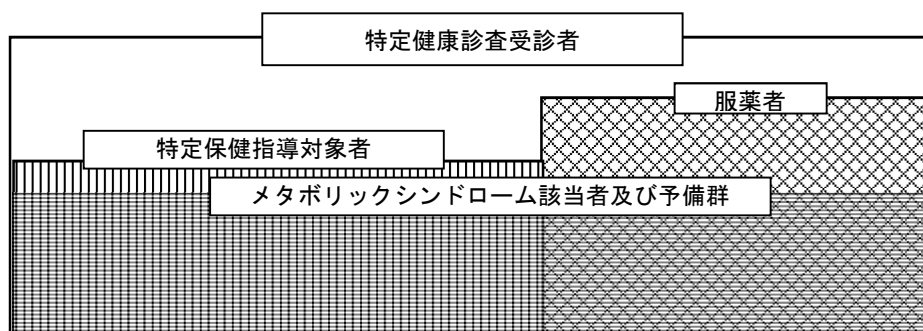
図4 メタボリックシンドロームの判定基準

腹囲	追加リスク	
	①血糖	②脂質 ③血圧
≥85cm (男性)	2つ以上該当	
≥90cm (女性)	1つ該当	

- ①血糖 空腹時血糖 110 mg/dl 以上
 ②脂質 a 中性脂肪 150 mg/dl 以上 かつ・または b HDLコレステロール 40 mg/dl 未満
 ③血圧 a 収縮期血圧 130mmHg 以上 かつ・または b 拡張期血圧 85mmHg 以上

※高TG血症、低HDL-C血症、高血圧、糖尿病に対する薬剤治療を受けている場合は、それぞれの項目に含める。

図5 メタボリックシンドローム該当者及び予備群と特定保健指導対象者の関係(イメージ図)



(2) 薬剤を服用している者の割合

特定健診受診者のうち、高血圧症・糖尿病・脂質異常症の治療に係る薬剤のいずれか1種類を服用している者の割合は18.8%、いずれか2種類を服用している者の割合は7.8%、3種類の薬剤を服用している者の割合は1.5%であった。(表11)

また、メタボリックシンドローム該当者及び予備群のうち、いずれか1種類の薬剤を服用している者の割合は30.3%、いずれか2種類を服用している者の割合は15.7%、3種類を服用している者の割合は3.8%であった。(表12)

表11 特定健診受診者のうち、薬剤を服用している者の割合

1種類以上の薬剤を服用している者の割合			
	いずれか1種類の薬剤を服用している者の割合	いずれか2種類の薬剤を服用している者の割合	3種類の薬剤を服用している者の割合
28.1%	18.8%	7.8%	1.5%

表12 メタリックシンドローム該当者及び予備群のうち、薬剤を服用している者の割合

1種類以上の薬剤を服用している者の割合			
	いずれか1種類の薬剤を服用している者の割合	いずれか2種類の薬剤を服用している者の割合	3種類の薬剤を服用している者の割合
49.8%	30.3%	15.7%	3.8%

(参考) 特定健診・保健指導の実施状況に係る留意事項

特定健診・保健指導の実施状況については、国において、レセプト情報・特定健診等情報データベースに保有している特定健診・保健指導の実績データを集計し、公表しているところである。

2015年度には、2008年度～2012年度までの特定健診・保健指導データを対象に、当該実績データの精度の向上等を目的として、例えば、検査結果に異常な値が格納されている項目をエラーとして処理するなど、いわゆるデータクリーニングを実施した。

このため、2015年度以降の特定健診・保健指導の実施状況については、データクリーニング実施後の実績データを用いて集計し、公表している。

Ⅲ. 実施状況の詳細(集計表・分布図)

- (1) 保険者別・性別・年齢階級別・資格区分別 実施状況結果 別表1～25 参照
- (2) 保険者種類別 特定健康診査実施率の分布 図6-1～図9
- 保険者種類別 特定保健指導実施率の分布 図10-1～図13

保険者種類別 特定健康診査実施率の分布

図 6 - 1 特定健康診査実施率の分布（市町村国保（全体）の構成割合）

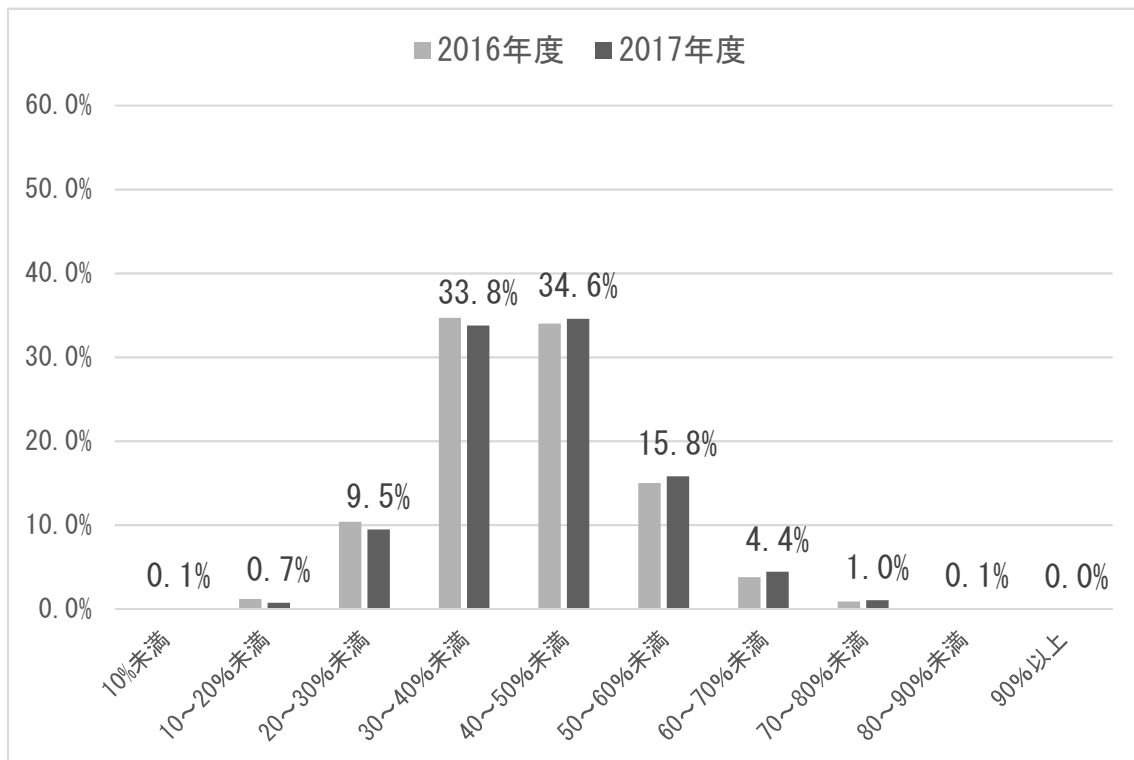


図 6 - 2 特定健康診査実施率の分布（市町村国保（大）の構成割合）

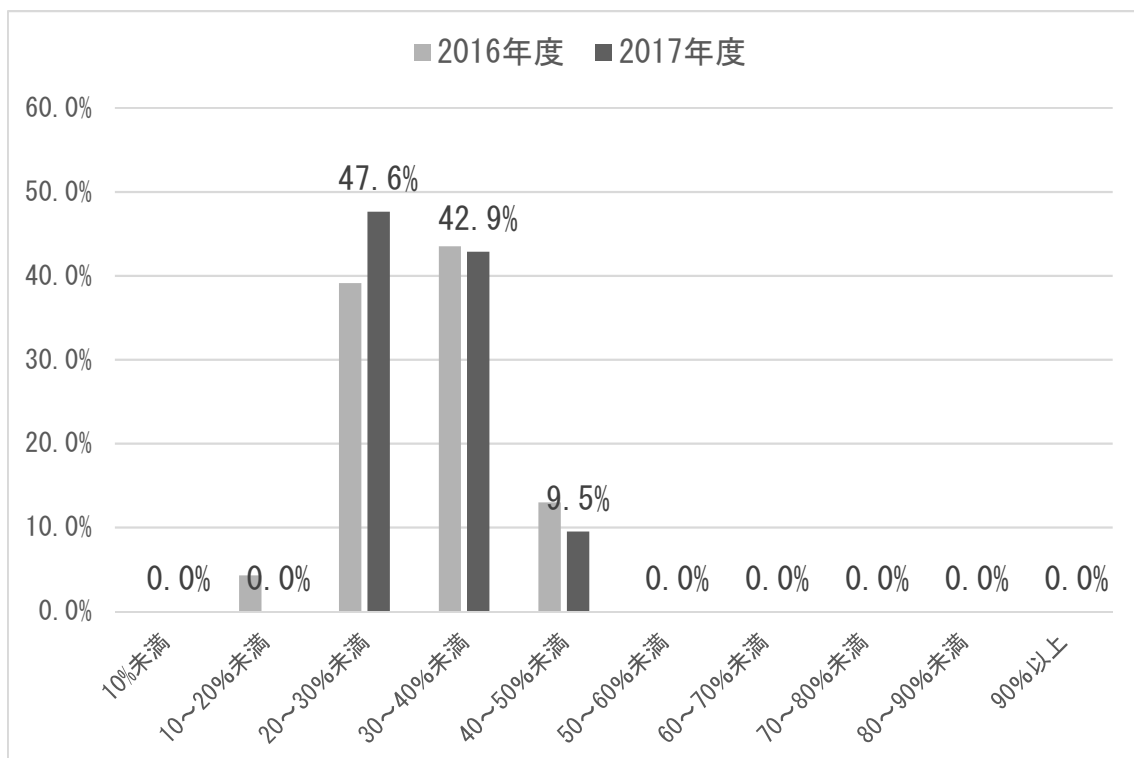


図 6－3 特定健康診査実施率の分布（市町村国保（中）の構成割合）

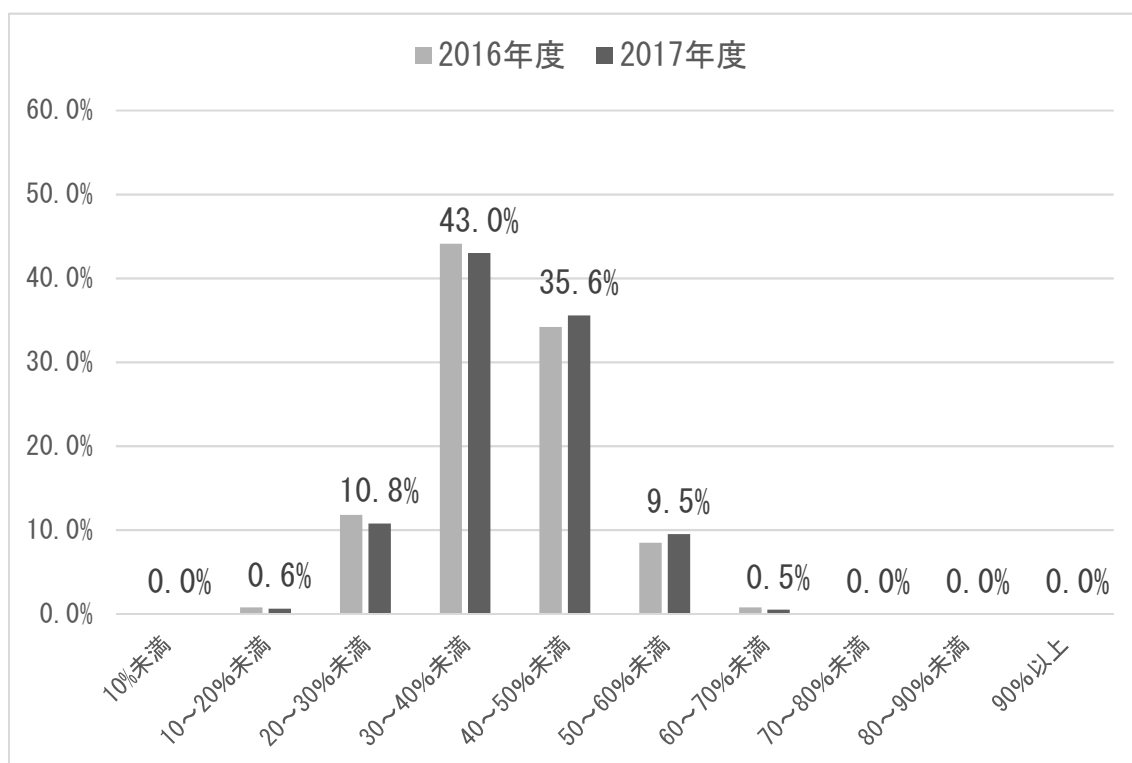


図 6－4 特定健康診査実施率の分布（市町村国保（小）の構成割合）

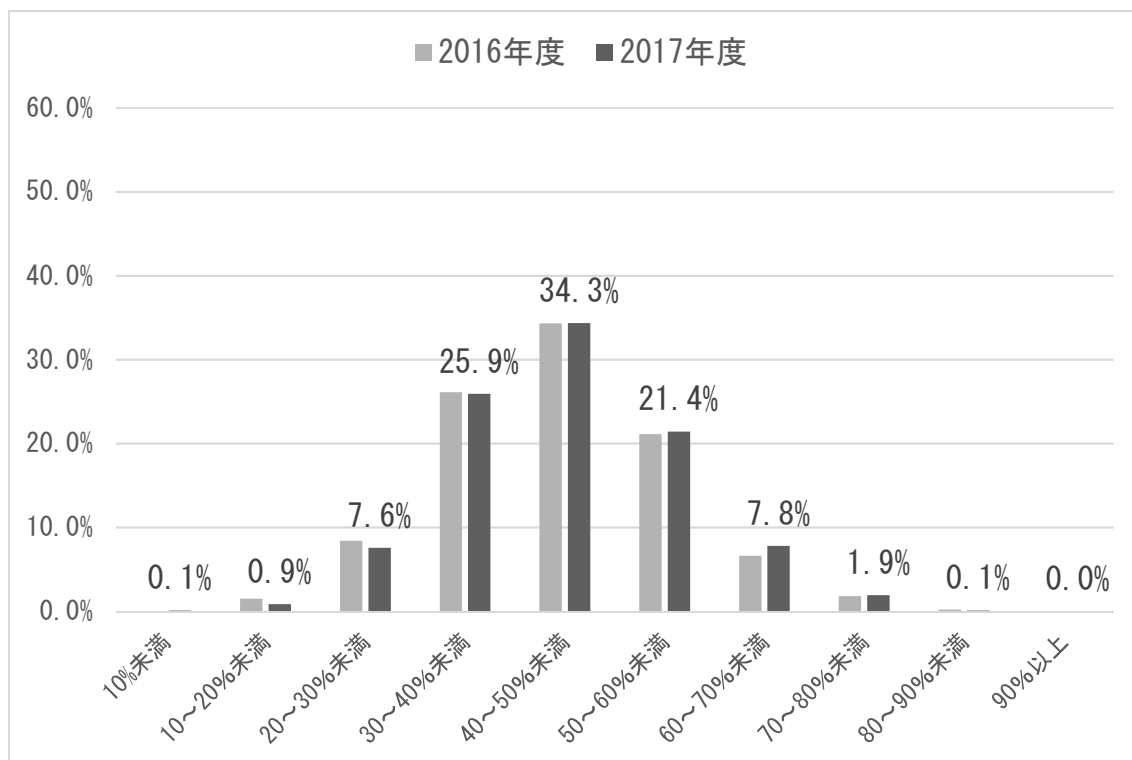


図 7 特定健康診査実施率の分布（国保組合の構成割合）

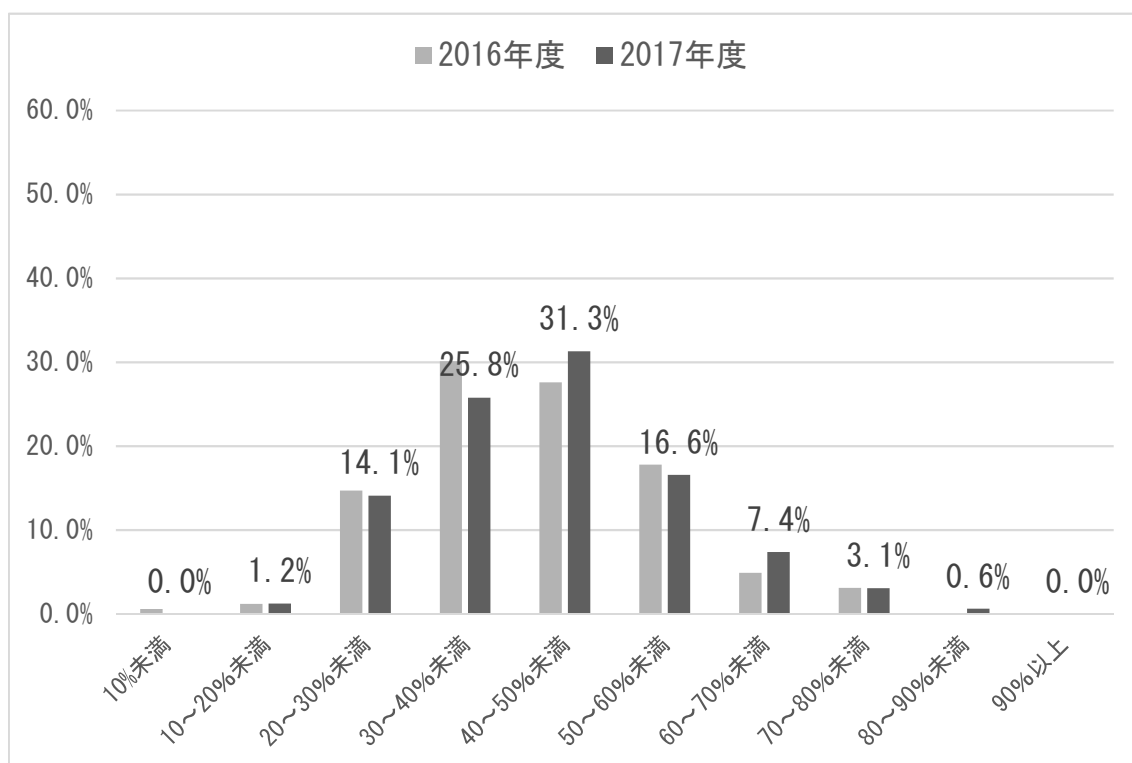


図 8－1 特定健康診査実施率の分布（健保組合（全体）の構成割合）

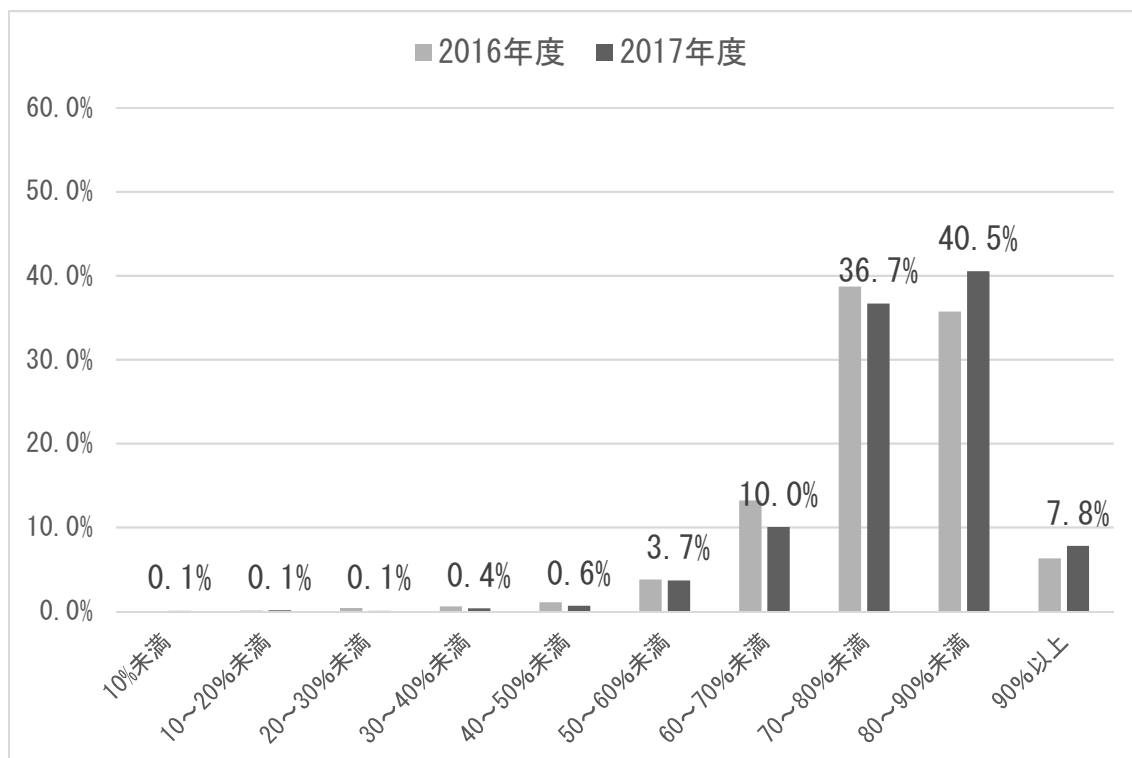


図 8－2 特定健康診査実施率の分布（健保組合（総合）の構成割合）

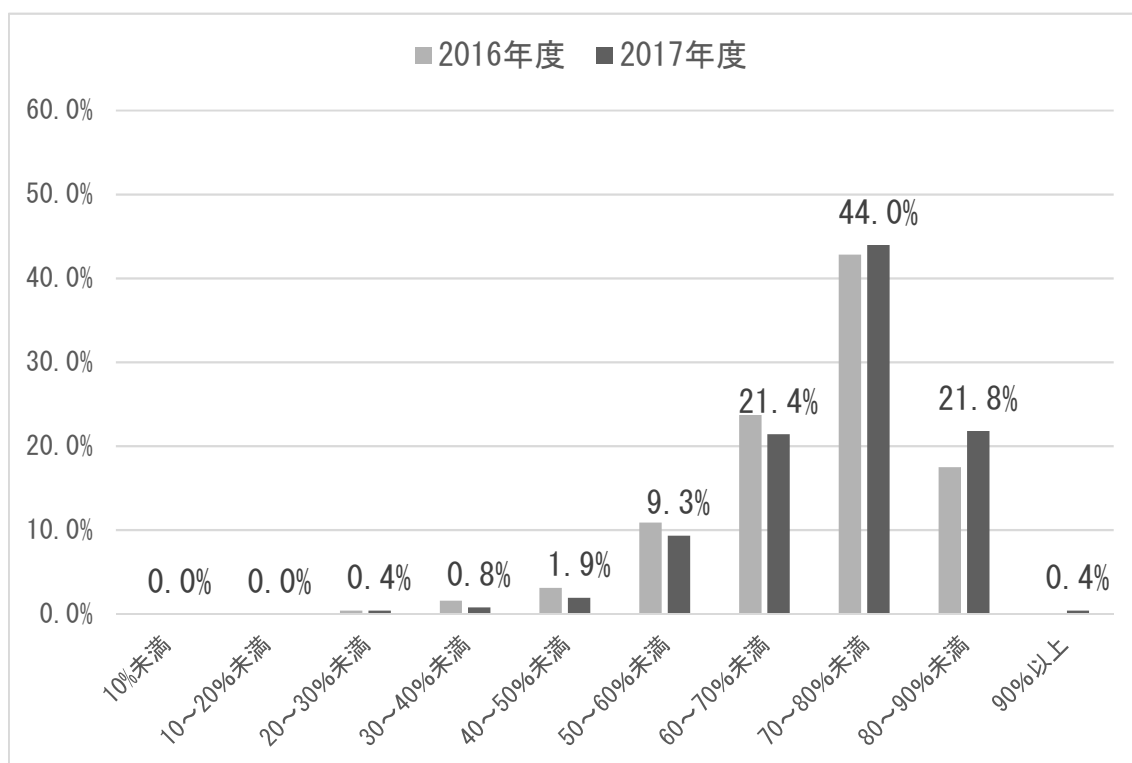


図 8－3 特定健康診査実施率の分布（健保組合（単一）の構成割合）

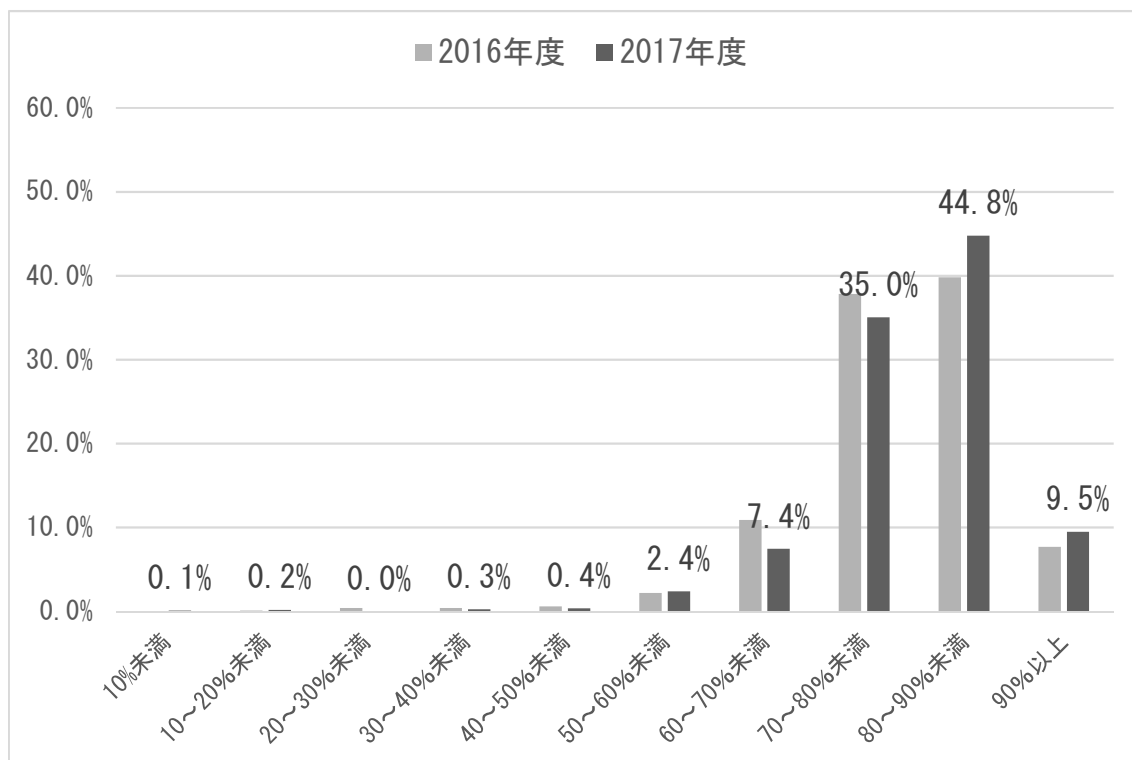
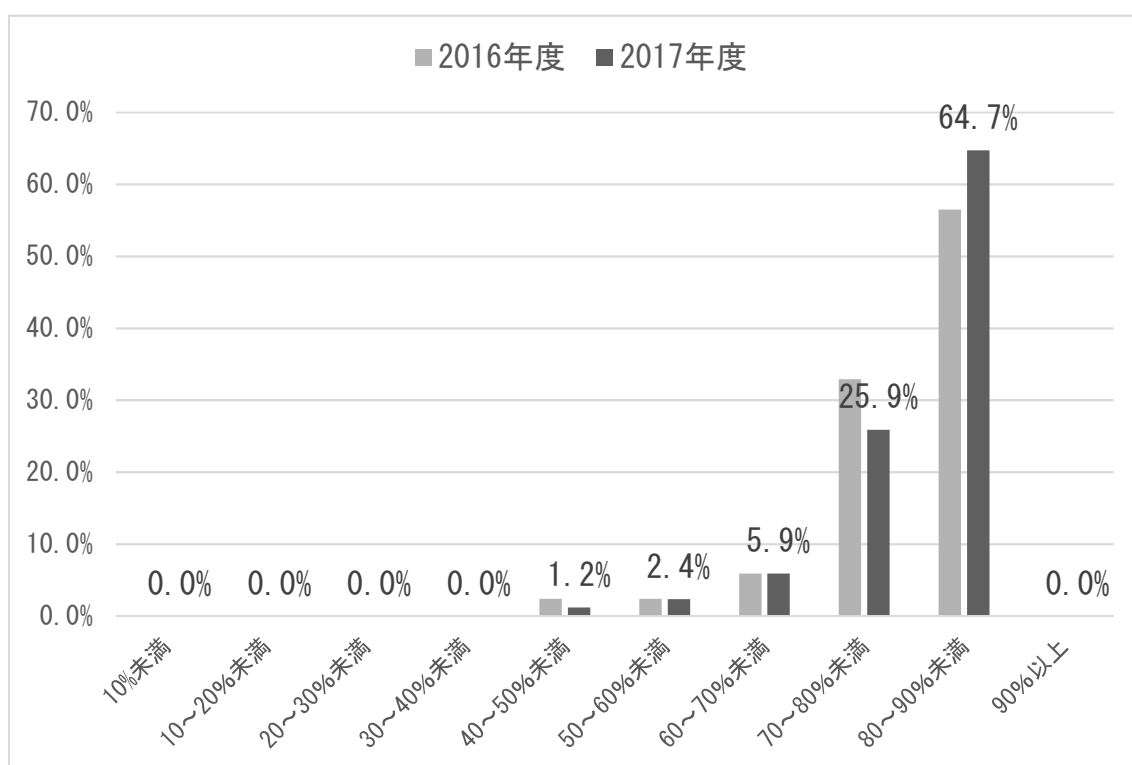


図9 特定健康診査実施率の分布（共済組合の構成割合）



保険者種類別 特定保健指導実施率の分布

図 10－1 特定保健指導実施率の分布（市町村国保（全体）の構成割合）

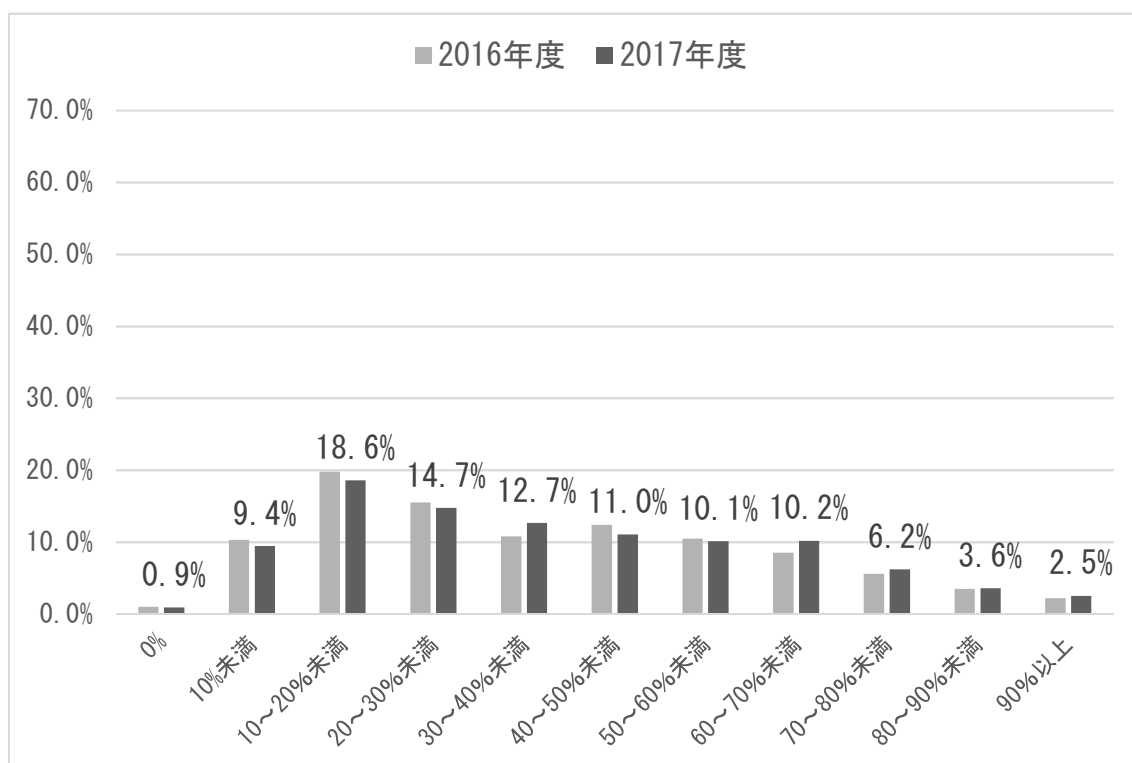


図 10－2 特定保健指導実施率の分布（市町村国保（大）の構成割合）

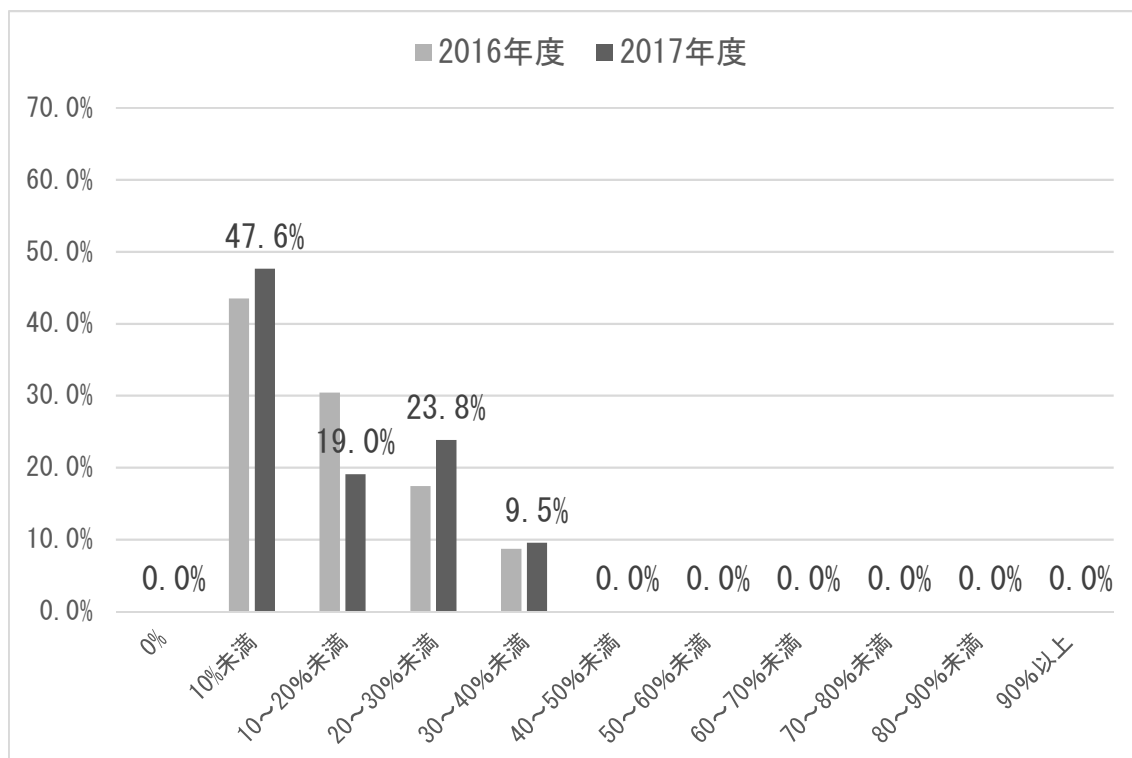


図 10－3 特定保健指導実施率の分布（市町村国保（中）の構成割合）

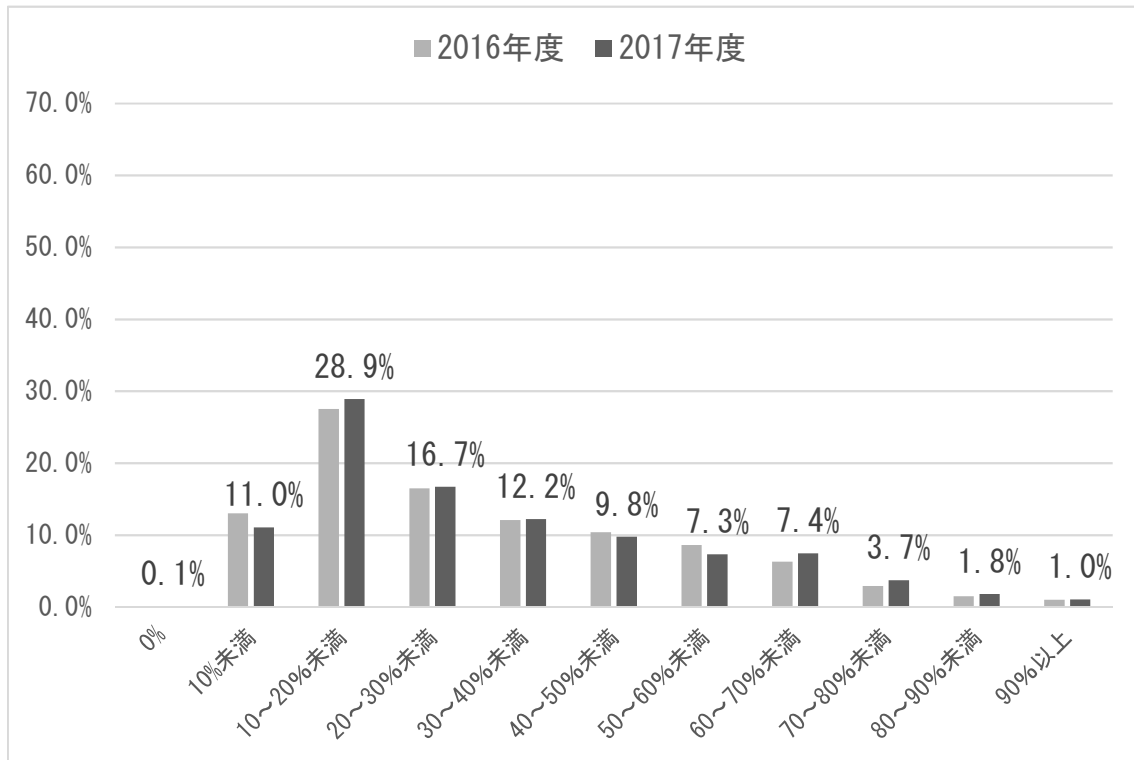


図 10－4 特定保健指導実施率の分布（市町村国保（小）の構成割合）

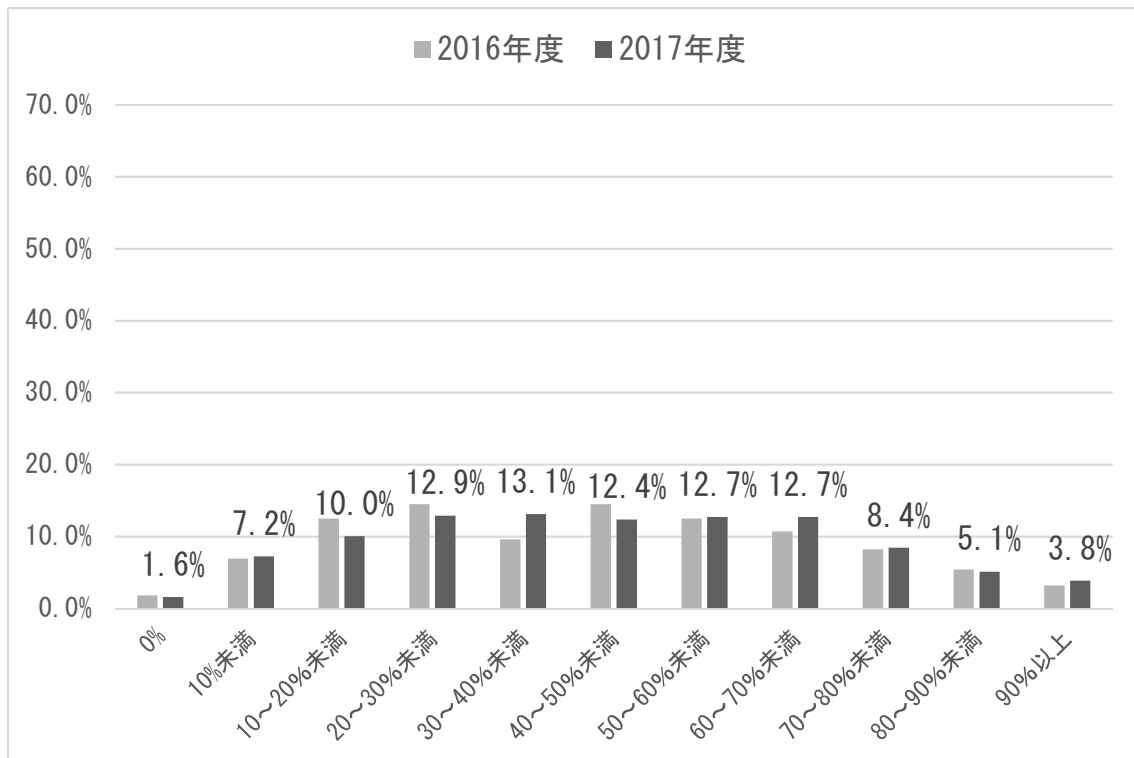


図 11 特定保健指導実施率の分布（国保組合の構成割合）

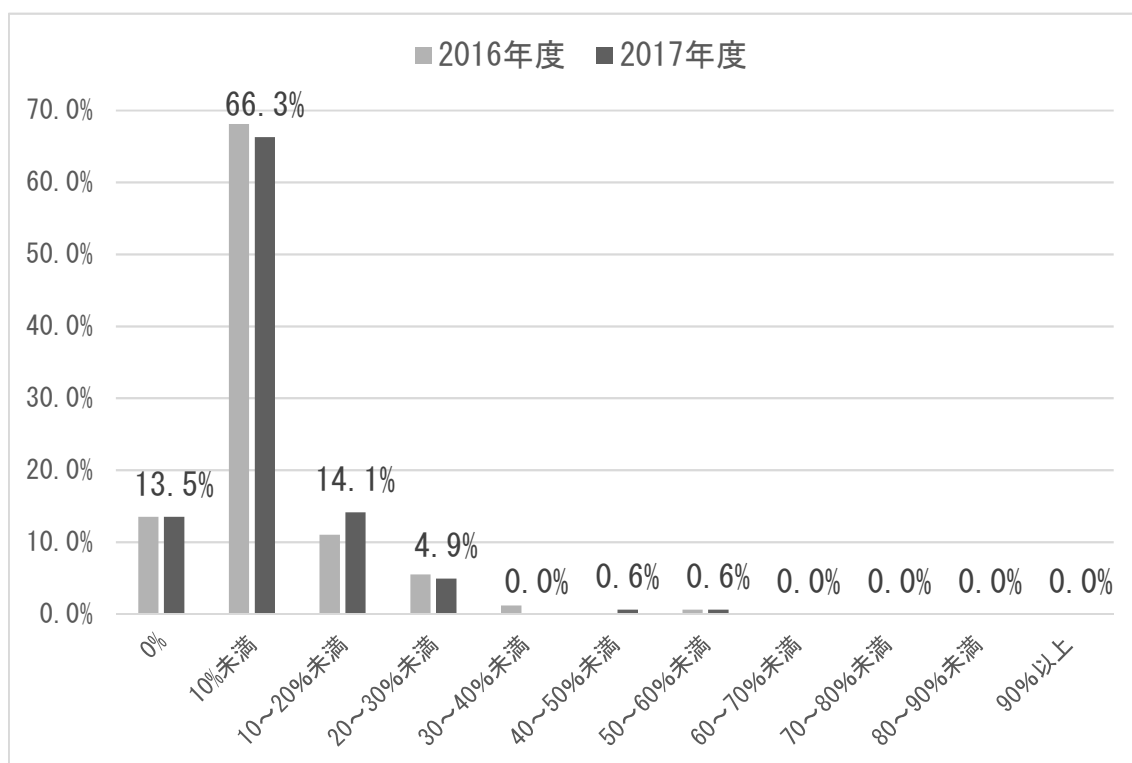


図 12－1 特定保健指導実施率の分布（健保組合（全体）の構成割合）

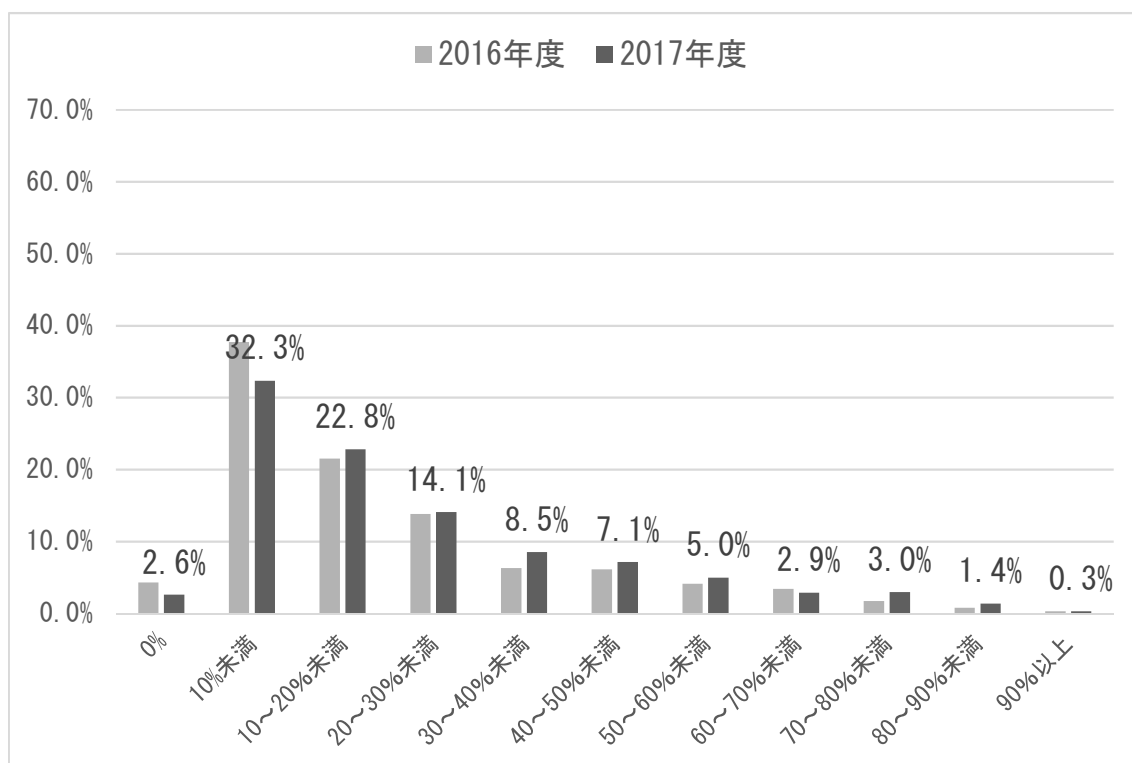


図 12－2 特定保健指導実施率の分布（健保組合（総合）の構成割合）

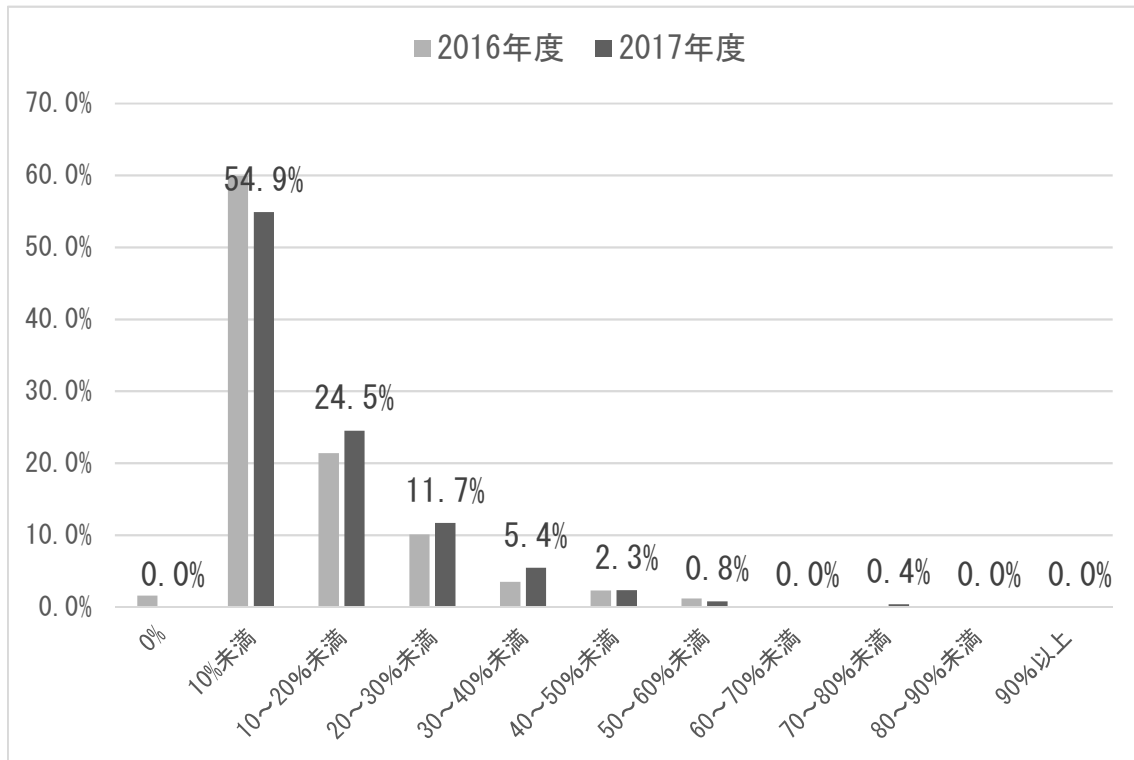


図 12－3 特定保健指導実施率の分布（健保組合（単一）の構成割合）

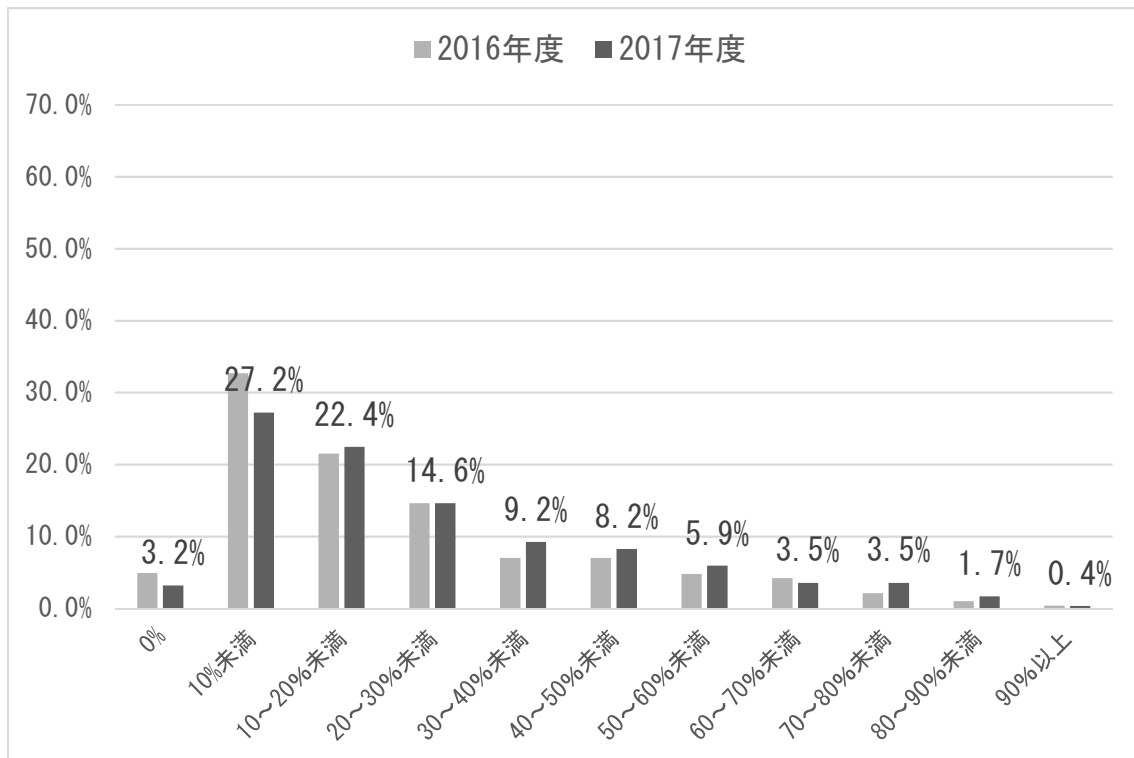


図 13 特定保健指導実施率の分布（共済組合の構成割合）

